

# 「後継者未定」「廃業予定」で宿泊業が高い割合

## 日本公庫、中小企業の事業承継に関する調査から

後継者の決定状況(業種別)

(単位: %)

	決定企業	未定企業	廃業予定企業	時期尚早企業
建設業 (n=404)	14.8	22.0	52.8	10.4
製造業 (n=300)	12.2	29.4	47.3	11.1
情報通信業 (n=409)	9.3	16.7	59.1	14.9
運輸業 (n=116)	25.1	19.2	45.8	9.9
卸売業 (n=219)	14.5	22.6	50.8	12.2
小売業 (n=477)	9.6	16.4	63.6	10.4
不動産業 (n=183)	12.8	27.2	45.3	14.7
物品賃貸業 (n=35)	37.7	30.2	32.1	0.0
宿泊業 (n=15)	0.0	27.1	70.1	2.9
飲食サービス業 (n=179)	10.7	17.3	53.2	18.7
娯楽業 (n=51)	11.8	14.0	55.2	19.0
医療、福祉 (n=252)	11.7	22.3	56.0	9.9
教育、学習支援業 (n=273)	9.9	12.1	62.9	15.0
専門・技術サービス業、学術研究 (n=810)	5.4	18.0	67.3	9.3
生活関連サービス業 (n=343)	9.3	10.8	65.8	14.0
その他のサービス業 (n=340)	8.1	23.3	52.2	16.4
その他 (n=59)	1.6	26.3	59.0	13.1
全体 (n=4,465)	10.5	20.0	57.4	12.0

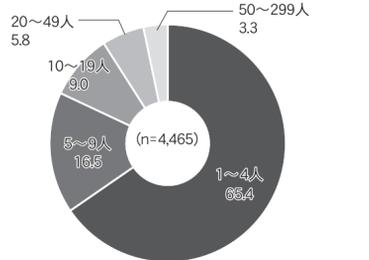
回答企業の内訳(業種)

(単位: %)

	全体 (n=4,465)
建設業	9.6
製造業	8.0
情報通信業	7.4
運輸業	2.3
卸売業	5.9
小売業	11.5
不動産業	5.4
物品賃貸業	1.1
宿泊業	0.6
飲食サービス業	4.0
娯楽業	0.9
医療、福祉	6.5
教育、学習支援業	5.0
専門・技術サービス業、学術研究	18.1
生活関連サービス業	5.6
その他のサービス業	6.3
その他	1.8

回答企業の内訳(従業員数)

(単位: %)



(注) 従業員数は、経営者本人、家族従業員(役員である家族を含む)、役員・正社員(家族を除く)、非正社員(パート・アルバイト、派遣社員・契約社員)の合計。家族を除く(以下同じ)

従業員規模別の類型分布

(単位: %)

従業員規模	決定企業	未定企業	廃業予定企業	時期尚早企業
1~4人 (n=3,372)	5.6	12.3	71.8	9.8
(n=3,585)	6.3	15.0	66.9	11.2
(n=2,915)	8.1	14.5	63.8	13.5
5~9人 (n=543)	16.0	26.7	42.8	14.5
(n=537)	22.0	29.5	34.9	13.6
(n=485)	21.3	31.5	28.8	18.5
10~19人 (n=243)	20.6	34.4	28.5	16.4
(n=275)	21.4	42.4	17.6	18.6
(n=285)	24.6	31.6	20.6	23.2
20~49人 (n=197)	23.9	48.1	6.3	16.7
(n=210)	23.6	32.6	19.5	19.2
(n=265)	15.9	40.5	24.1	19.5
50~299人 (n=110)	22.3	41.5	13.9	22.3
(n=152)	23.5	50.7	9.0	16.9
(n=154)	12.3	55.0	10.6	22.1

従業員規模(類型別)

(単位: %)

従業員規模	決定企業	未定企業	廃業予定企業	時期尚早企業
1~4人	34.6	25.1	17.5	15.9
5~9人	41.8	22.0	15.4	13.9
10~19人	44.4	0.6	0.8	0.8
20~49人	53.5	19.9	12.3	8.1
50~299人	7.0	6.3	6.2	6.2

主な事業所の形態(類型別)

(単位: %)

事業所形態	決定企業	未定企業	廃業予定企業	時期尚早企業
自宅と兼用で生活空間と分かれていない	18.3	21.2	6.8	53.2
自宅と兼用だが生活空間と分かれている	19.1	16.7	6.5	57.6
同じ場所で自宅と別の建物である	39.3	25.7	6.1	28.9
自宅と別の場所にある	24.2	14.0	5.5	56.4

商品・サービスの独自性(類型別)

(単位: %)

独自性	決定企業	未定企業	廃業予定企業	時期尚早企業
大いにある	24.0	40.6	25.9	9.4
ある程度ある	20.9	45.2	24.6	9.4
あまりない	16.0	33.9	31.6	13.4
まったくない	16.4	42.3	28.9	13.5

同業他社と比べた業況(類型別)

(単位: %)

業況	決定企業	未定企業	廃業予定企業	時期尚早企業
良い	11.7	33.2	36.9	18.3
やや良い	8.1	27.2	34.6	32.1
やや悪い	17.8	37.0	42.9	2.2
悪い	7.4	31.4	34.8	26.3

現在の売り上げ状況(類型別)

(単位: %)

売り上げ状況	決定企業	未定企業	廃業予定企業	時期尚早企業
増加傾向	17.9	40.3	41.4	18.1
横ばい	18.1	37.1	49.8	4.7
減少傾向	4.7	36.6	58.7	18.1

おおむね5年後の事業の将来性(類型別)

(単位: %)

将来性	決定企業	未定企業	廃業予定企業	時期尚早企業
大いにある	21.1	44.6	29.0	5.3
ある程度ある	18.4	39.1	36.9	10.6
あまりない	23.6	46.9	25.4	4.1
まったくない	16.1	42.0	32.9	10.0

日本政策金融公庫(日本公庫)はこのほど、中小企業の事業承継に関する調査を行った。全国の中小企業(従業員数299人以下)のうち、後継者が決まっている企業割合が10.5%、未定の企業割合が20.0%で、廃業を予定する企業割合が57.4%に上った。17の業種別に見ると、宿泊業は後継者未定・廃業予定の割合が共に高くなっている。調査は一月にインターネットで実施。4465社が回答した。

中小企業の事業承継の見方は、全業種計で、「廃業予定企業」(自分の代で事業をやめるつもりである)が20.9%、調査の52.6%に上った。一方、「未定企業」は宿泊業(14.5%)などが続く。飲食業(19.0%)、娯楽業(19.0%)、医療・福祉(9.9%)、教育・学習支援業(15.0%)、専門・技術サービス業、学術研究(9.3%)、生活関連サービス業(14.0%)、その他のサービス業(16.4%)、その他(13.1%)などがある。

「後継者決定企業」全体で11%、宿泊業はゼロに。宿泊業は「未定企業」が27.1%、「廃業予定企業」が70.1%と、最も高い割合を占めている。宿泊業は「未定企業」が27.1%、「廃業予定企業」が70.1%と、最も高い割合を占めている。宿泊業は「未定企業」が27.1%、「廃業予定企業」が70.1%と、最も高い割合を占めている。

「未定企業」が20.0%、「廃業予定企業」が57.4%と、最も高い割合を占めている。宿泊業は「未定企業」が27.1%、「廃業予定企業」が70.1%と、最も高い割合を占めている。

「未定企業」が20.0%、「廃業予定企業」が57.4%と、最も高い割合を占めている。宿泊業は「未定企業」が27.1%、「廃業予定企業」が70.1%と、最も高い割合を占めている。